

別記様式第1号の2の2の3（第4条の2の8、第51条の16関係）

① ☒ 防火対象物 管理権原者変更届出書
☐ 防災管理対象物

③ (宛先) 立山町消防(署)長		② ○○年○○月○○日		
変更前の管理権原者				
④ 住所 立山町米沢36				
株式会社立山				
氏名 代表取締役 立山 一郎				
電話番号 076-463-0005				
⑤ 下記のとおり、 ☒ 防火対象物 ☐ 防災管理対象物		の管理権原者を変更したので届け出ます。		
記				
防火対象物 又は 防災管理対象物	所在地	⑥ 立山町前沢119		
	名称	⑦ 立山ショッピングセンター		
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑧ ○○株式会社		
	用途※1	⑨ 複合用途	令別表第1※1	(16) 項イ
変更後の管理権原者	住所	⑩ 立山町五百石○○番地		
	氏名 〔法人の場合は、名称及び代表者氏名〕	⑪ 株式会社消防 代表取締役 消防 太郎		
	電話番号	⑫ ○○○-○○○-○○○○		
特例認定を受けた年月日		⑬ ☒ 防火対象物 令和○年 ○月 ○日 ☐ 防災管理対象物 年 月 日		
変更年月日		⑭ 令和○年 ○月 ○日		
その他必要な事項		⑮ 店舗の移転による管理権原者の変更		
受付欄※2		経過欄※2		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1 欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2 欄は、記入しないこと。

〔管理権原者変更届出書記入要領〕

項目		記入要領
① 特例認定を受けている点検		特例認定を受けている点検報告の□印にレを記入します。 防災管理対象物についても、同時に管理権原者を変更する場合は、両方の□印にレを記入します。(⑤、⑬についても同じ)。
② 年月日		届出書の提出年月日（和暦又は西暦）を記入します。
③ 宛先		当該防火対象物を管轄する消防署長宛とします。
④ 変更前の管理権原者		当該防火対象物又は事業所の管轄について権限を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。(法人の場合は法人の住所、名称、代表者の役職・氏名及び電話番号を記入します。)
⑤ 特例認定を受けている点検		特例認定を受けている点検報告の□印にレを記入します。
防火対象物	⑥ 所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
	⑦ 名称	「〇〇」ビル等防火対象物の名称を記入します。
	⑧ 複数権限の場合に管理権原に属する部分の名称	防火対象物全体について管理権原が分かれている場合は、届出者の事業所等の名称を記入します。
	⑨ 用途・令別表第一	当該防火対象物又は事業所等の用途を、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分により、「飲食店（3）項口」「物品販売店舗（4）項」の要領で記入します。建物の共有部分については、建物全体の用途を記入してください。 なお、防火対象物全体について管理権原が分かれていない場合は、防火対象物全体の用途を記入し、管理権原が分かれている場合は、管理権原に属する部分の用途を記入します。
変更後の管理権原者	⑩ 住所	管理権原者が住民登録をしている住所を記入します。 なお、法人の場合は法人の住所を記入します。
	⑪ 氏名	管理権原者の氏名を記入します。 なお、法人の場合は法人の名称及び代表者の職・氏名を記入します。
	⑫ 電話番号	管理権原者が住民登録をしている住所を記入します。 なお、法人の場合は法人の代表電話番号を記入します。
⑬ 特例認定を受けた年月日		「認定通知書」に記載されている「認定の効力が生じる日」を記入します。
⑭ 変更年月日		管理権原者が変更となる年月日を記入します。
⑮ その他必要な事項		管理権原者が変更となった理由等を記入します。